

	重点目標（数値目標）と方策	自己評価、課題と改善策
【一】 学習指導	<p>【重点目標】 ○生徒が参加する分かる授業を実践し、基礎学力を定着させる。</p> <p>【方策】 1 全教職員が授業改善に取り組み、「生徒が参加する分かる授業」「学習到達度A・B・Cに対応した学習活動」を実践する。 2 教員間で相互に授業を参観し合い、テーマに基づいた研究授業・研究協議会を実施し、研鑽する。</p> <p>【数値目標】 ・学習指導に対する生徒の肯定的意見の割合80%以上 (前年度72.4% (10月) 78.1% (2月)) ・授業内で生徒間の対話を実施した教員の割合95%以上 (前年度94.1% (10月) 100% (2月)) ・授業内で学習到達度A・B・Cに対応した学習活動を実施した教員の割合80%以上(新規) ・授業内でICT機器等を活用した教員の割合95%以上 (前年度91.2% (10月) 97.1% (2月))</p>	<p>【自己評価】 ・学習指導に対する生徒の肯定的意見の割合 84.5% (10月) 82.9% (2月) A ・授業内で生徒間の対話を実施した教員の割合 100% (10月) 97.1% (2月) A ・授業内で学習到達度A・B・Cに対応した学習活動を実施した教員の割合78.8% (10月) 61.7% (2月) B ・授業内でICT機器等を活用した教員の割合 90.9% (10月) 93.9% (2月) B</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 B</div> <p>【課題と改善策】 ・デジタル技術最大限活用した個別最適な学びの具現化 ・生徒の学びに向かう力の育成のため、自習室等の環境整備及び自学自習支援体制の整備</p>
【二】 生活指導	<p>【重点目標】 ○自主自律の心を育み、行動する生徒を育成する。</p> <p>【方策】 1 授業開始時やホームルーム等で、全教職員で統一した生活指導(特に遅刻指導)を徹底する。 2 調査を行うとともに、生徒が参加する校則等の見直しを行い、集会等を活用し、生徒の意識や自覚を高めるための指導を行う。</p> <p>【数値目標】 ・年間遅刻者数のべ4,000人以下・1日30人以下 (前年度6,881人 1日当たり37.8人) ・校則順守に対する生徒の肯定的意見の割合85%以上 (前年度87.2% (10月) 86.9% (2月))</p>	<p>【自己評価】 ・年間遅刻者数のべ10,746人・1日当たり59.0人 C ・校則順守に対する生徒の肯定的意見の割合 87.1% (10月) 85.8% (2月) B</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 C</div> <p>【課題と改善策】 ・生徒の自主自律の意識高揚のため、「社会人基礎力」を身に付けるキャリア教育との関連深化 ・生徒の社会参画意識の醸成ため、生徒が参加する校則の見直しや主権者教育の取組の実施</p>
【三】 進路指導	<p>【重点目標】 ○キャリア教育を推進し、進路希望を具体化しての進路決定率を維持・向上させる。</p> <p>【方策】 1 1年次より改訂「進路の手引き」を活用し、三者面談、奨学金説明会等を取り入れ、進路意識を向上させる。 2 3年間を見通した進路指導計画の構築、「社会人基礎力」を身に付けるキャリアデザインの内容を改善する。 3 堅実な学び直しや一人年1回以上検定試験の受検を奨励し、キャリアアップへの自信を高める。</p> <p>【数値目標】 ・進路指導に対する生徒の肯定的意見の割合70%以上 (前年度66.7%) ・進路決定率90%の維持(前年度94.3%) ・各種検定の受検者250名以上、うち3級以上の受検100名以上 (前年度受検者242名、3級以上合格者105名)</p>	<p>【自己評価】 ・進路決定率91.2% B ・各種検定の受検者137名、うち3級以上の合格者43名 C</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 B</div> <p>【課題と改善策】 ・卒業後に役立つ「社会人基礎力」を身に付けるため、特に生徒の欠席・遅刻に関する意識向上、キャリア教育の改善 ・見えるかたちのキャリアアップで自信を高めるため、一人年1回以上の検定試験受検の奨励、論理言語力検定の導入及び1学年全員受検</p>

	重点目標（数値目標）と方策	自己評価、課題と改善策
【Ⅴ】 特別活動	<p>【重点目標】 ○学校行事、部活動、生徒会活動、ホームルーム活動の活性化させる。</p> <p>【方策】 1 部活動加入の奨励、指導体制の充実を図るとともに、校内外に向けた活動発表機会を確保する。 2 各行事における生徒会や実行委員会生徒を育成する。</p> <p>【数値目標】 ・部活動加入率（年度末時点）65% （前年度72.8%（4月） 61.7%（2月）） ・部活動・学校行事に対する生徒の肯定的意見の割合65%以上 （前年度53.8%（10月） 56.2%（2月））</p>	<p>【自己評価】 ・部活動加入率（年度末時点） 66.1%（4月） 63.2%（2月） B ・部活動に対する生徒の肯定的意見の割合 70.0%（10月） 79.7%（2月） B ・学校行事に対する生徒の肯定的意見の割合 70.7%（10月） 73.6%（2月） B</p> <p style="text-align: center;">総合評価 B</p> <p>【課題と改善策】 ・部活動加入率向上のため、部活動指導員の確保による専門的な指導の充実や校内外に向けた活動発表機会の拡大 ・高校段階における「社会人基礎力」を身に付けるため、各行事における生徒よる主体的な運営の実施</p>
【Ⅵ】 心身の健康づくり	<p>【重点目標】 ○自立支援継続派遣校として、個々の特性及び状況を把握し適切な手立てを打ち、中途退学者を減少させる。 ○生徒及び保護者が中途退学を希望しても、次の進路先を決定してからとなるよう努める。</p> <p>【方策】 1 担任等との面談、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー等との相談体制を強化する。 2 気になる生徒、不登校の生徒等への家庭連絡・訪問、面談等を計画的・継続的に実施する。</p> <p>【数値目標】 ・中途退学者7名以下（前年度10名） ・転学者15名以下（前年度15名）</p>	<p>【自己評価】 ・中途退学者16名 B ・転学者21名 B</p> <p style="text-align: center;">総合評価 C</p> <p>【課題と改善策】 ・次の進路先なしの中途退学者をゼロとするため、自立支援継続派遣校として、キャリア教育と関連させ、個々の状況を把握し適切な手立ての実施 ・二者・三者面談の計画的実施、気になる生徒や休みがちな生徒等への家庭連絡・訪問の継続的実施</p>
【Ⅶ】 募集・広報活動	<p>【重点目標】 ○広報活動を改善し、地域から選ばれる学校として、学力検査の募集倍率を向上させる。</p> <p>【方策】 1 地域の中学校訪問の方法や内容を改善する。 2 学校ホームページの更新を行い、閲覧回数を上げるとともに、魅力を発信する学校案内を検討し改善する。 3 学校見学会・学校説明会の案内を充実させ、参加者を増加させる。</p> <p>【数値目標】 ・推薦の応募倍率1.80倍以上（前年度1.92倍） ・学力検査の応募倍率1.00倍以上（前年度0.78倍）</p>	<p>【自己評価】 ・推薦の応募倍率1.63倍 B ・学力（一次）の応募倍率0.66倍 C ※最終応募倍率（二次まで）0.78倍</p> <p style="text-align: center;">総合評価 C</p> <p>【課題と改善策】 ・令和4年度募集活動の検証を行い、不本意入学者ゼロ及び地域から選ばれる学校への着実な変革 ・本校教育活動の周知・理解のため、地域の中学校へのトップセールス、都立学校魅力発信事業を活用した広報活動の充実</p>
【Ⅷ】 学校運営・組織体制	<p>【重点目標】 より良くしていこうとする「組織風土」づくりを具現化する。</p> <p>【方策】 1 「多摩研（若手教員）」や将来構想委員会、プロジェクトチームから、具体的な課題とその改善策を検討し提示する。 2 校内研修等による法規法令の遵守の意識を向上する。 3 管理職から、教職員の超過勤務状況を毎月2回連絡し、超過勤務縮減の意識を高める。</p> <p>【数値目標】 ・服務事故0件（前年度0件） ・月45時間以上、年間360時間以上の超過勤務となった教職員0名（ただし、自己研鑽の時間を除く。）</p>	<p>【自己評価】 ・服務事故0件 B ・月45時間以上の超過勤務 17名(4月) → 13名前後(2学期) → 8名前後(3学期) C ・将来構想委員会（進路指導編）によるキャリア教育の改善及び論理言語力検定の導入 A ・将来構想委員会（生活指導編）による生徒との校則見直し準備、電子生徒手帳の導入 B</p> <p style="text-align: center;">総合評価 B</p> <p>【課題と改善策】 ・校内研修等による法令遵守の意識向上、服務事故0件継続 ・働き方改革推進のため、ICT機器や統合型校務支援システムの活用促進、超過勤務状況の毎月2回連絡などの実施 ・本校の教育課題の組織的解決のため、多摩研、将来構想委員会、プロジェクトチームによる改善策の検討・実現</p>